



2025 **11** ▶ 2026 **1**

Quarterly REPORT

四半期レポート

世界半導体関連フォーカスファンド
追加型投信/内外/株式



当ファンドの足元の運用状況

半導体メモリ関連銘柄への投資が奏功し、パフォーマンスは好調に推移

2025年11月から2026年1月の3カ月間に、当ファンドの基準価額は約25%上昇し、世界株式指数(約5%上昇)を上回るパフォーマンスとなりました。

当期間は、AI関連銘柄において市場の選別色が強まる展開となりました。大手クラウド事業者では、AI向けの巨額投資計画を掲げるオラクルが多額の債務や投資回収の道筋への懸念などから売られ、株価は下落しました。AI半導体では、高い業界シェアを誇るエヌビディアの株価が軟調に推移しました。11月下旬に、アルファベットが独自開発のAI半導体を基盤にした高性能のAIモデルを発表し、業界環境に変化が生じるとの見方が強まったことなどが背景です。

こうした状況下、半導体メモリ関連への投資などが奏功し、当戦略は良好なパフォーマンスを維持しました。AI関連需要を受けて記憶装置の品薄感が強まったなか、半導体メモリ市況が大幅に改善したことが背景です。電子データの保存・転送に用いられる半導体メモリ関連や、その製造を支える半導体製造装置などの株価が好調に推移しました。

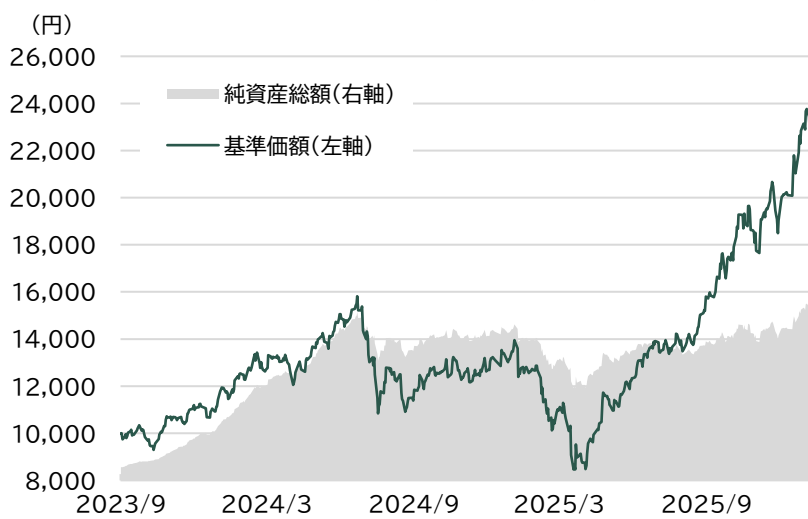
寄与度上位銘柄

	銘柄名	事業分野	平均 ウェイト (%)	リターン (%)	寄与度 (%)
1	マイクロン・テクノロジー	半導体メモリ	6.9%	93%	5.6%
2	ラム・リサーチ	半導体製造装置	6.8%	53%	3.4%
3	ウェスタンデジタル	記憶装置	3.8%	100%	3.1%
4	サンディスク	半導体メモリ	1.9%	173%	2.1%
5	KLA	半導体製造装置	4.1%	38%	1.5%

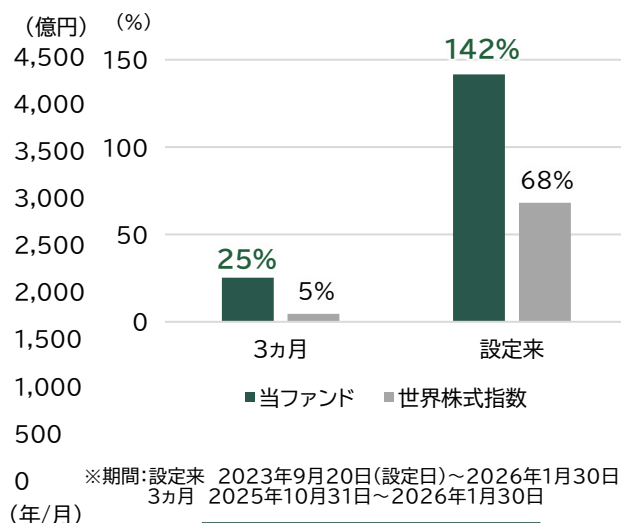
(出所)FACTSET、ニューバーガー・バーマン、円建て
期間:2025年10月末~2026年1月末

当ファンドのパフォーマンス

基準価額・純資産総額 推移



期間別騰落率



※期間:2023年9月20日(設定日)~2026年1月30日、日次
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後
※世界株式は、MSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス(配当込み、円換算ベース)を使用
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	24,165円
純資産総額	1,908.5億円

(2026年1月30日時点)

(出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄



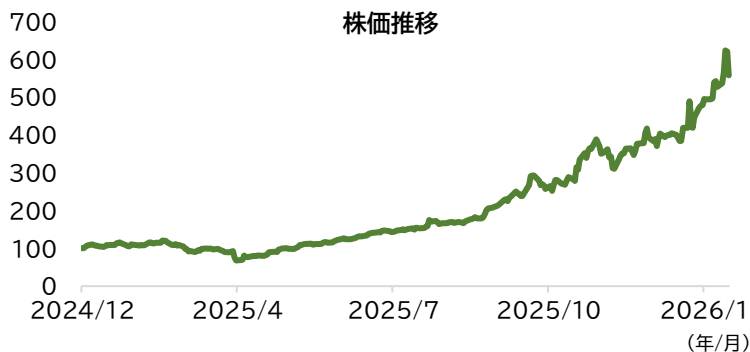
データ保存ソリューションを提供

ウェスタンデジタル（キーテクノロジー：記憶装置）

データストレージ機器を手掛ける。データセンターなどにHDD（ハードディスクドライブ）を提供。

投資のポイント

- HDD（ハードディスクドライブ）は磁気を用いてデータを記録する装置。信頼性に優れるうえ、大容量であってもコスト面で優れていることが特徴。そのため、データセンターの記憶装置として中心的な役割を担っている。
- AIの進化にともない、データセンターではデータ量が加速度的に増加。データ保存ソリューションの需要も伸びている。需要の拡大を受け、業績の拡大が続くと見込まれる。



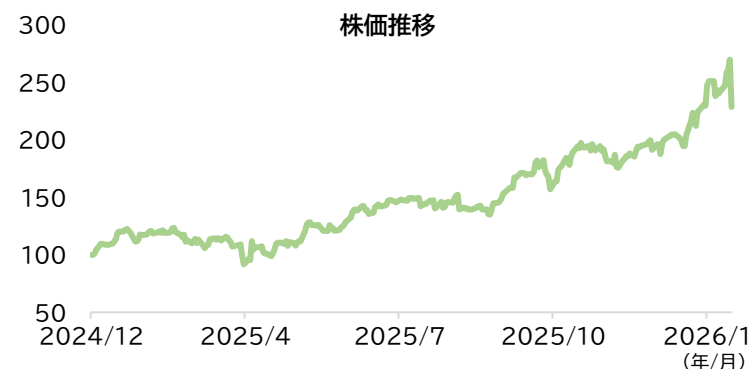
半導体の製造を支える

KLA（キーテクノロジー：半導体製造装置）

半導体製造装置メーカー。半導体の製造歩留まりを向上させるウェハー検査装置などを展開。

投資のポイント

- 半導体はウェハー上に原子レベルの薄膜を形成し、微細な回路パターンを形成。製造は数百工程にのぼり、工程管理では不良品を省くことが重要となる。当社は、半導体ウェハーの検査・測定などに強みを有している。
- 半導体回路の微細化が進むなか、歩留まり（良品の割合）を改善するうえで検査装置の需要が拡大。半導体製造業界の設備投資需要を追い風に、業績の拡大が見込まれる。



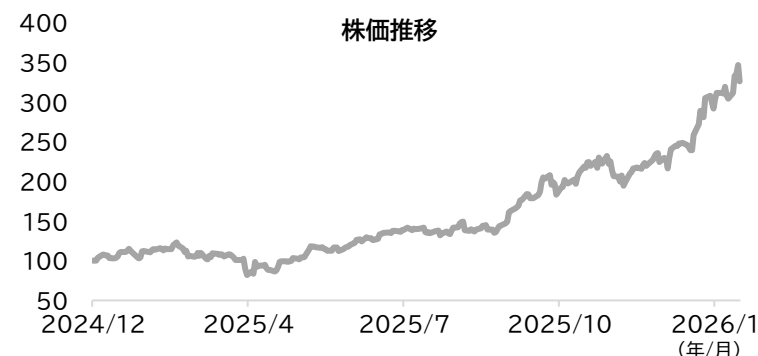
半導体の製造を支える

ラムリサーチ（キーテクノロジー：半導体製造装置）

半導体製造装置メーカー。回路パターン以外の部分を削るエッチング装置に強み。

投資のポイント

- 半導体はウェハー上に原子レベルの薄膜を形成し、それを化学的に削り回路パターンを形成する。当社は、成膜工程やパターン形成、洗浄工程向けの半導体製造装置に強みを持つ。
- NANDをはじめ半導体メモリの製造において当社製品は採用されており、半導体メモリに対する需要の拡大が当社の追い風になると見込まれる。



* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および当ファンドへの組入れを保証するものではありません。

※ 株価期間：2024年12月31日～2026年1月30日、日次
※ 2024年12月31日を100として指数化（現地通貨ベース）

（出所）Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



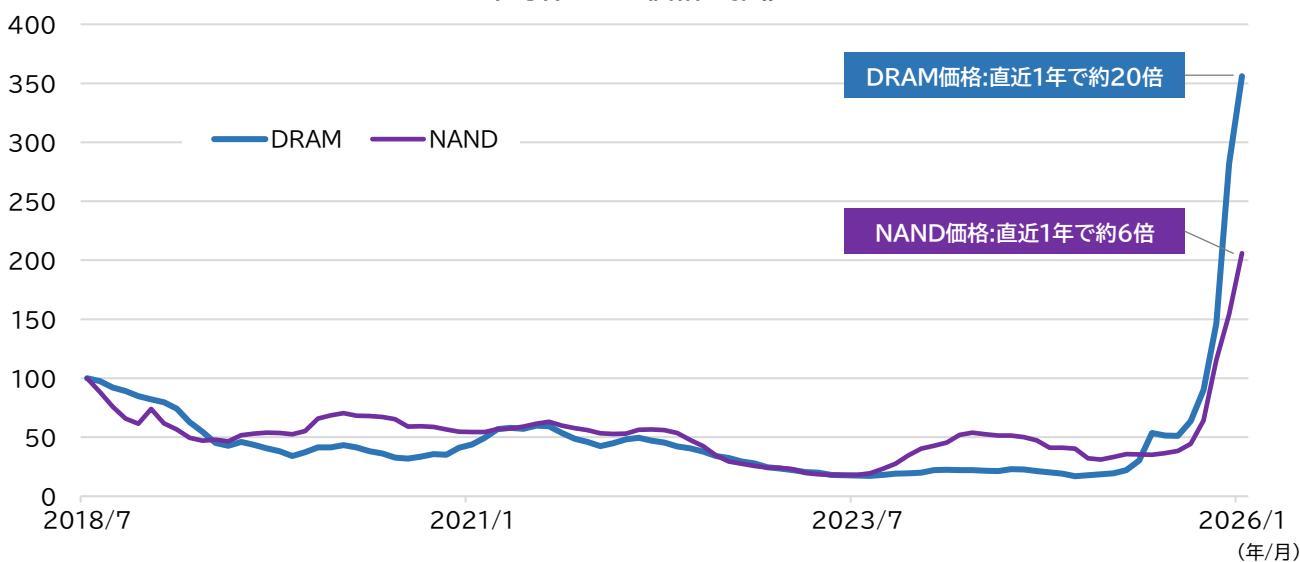
半導体を取り巻く環境

価格の上昇基調が続く半導体メモリ

AIによるデータ処理量の増加が、記憶装置への需要をもたらしています。半導体メモリは、供給が追いついておらず、需給のひっ迫を受けて価格が高騰しています。メーカー各社のコメントからは、需給ひっ迫は構造的なもので当面続く可能性が高いことが指摘されています。

マイクロン・テクノロジー(米国)や、SKハイニックス(韓国)などの業績は急拡大しており、半導体メモリメーカーにとって良好な事業環境は当面続くことが見込まれます。

半導体メモリ価格の推移



※期間:2018年7月(データが取得可能な月)~2026年1月、月次
 ※DRAM、NANDのスポット価格
 ※2018年7月を100として指数化

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

【米国】マイクロン・テクノロジー

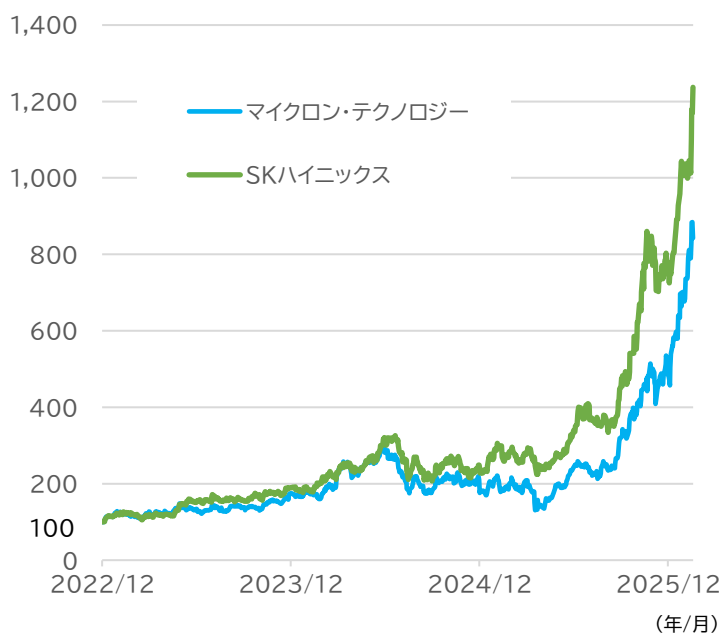
2025年9-11月期決算説明会において、スミット・サダナ最高事業責任者は、「当社のみならず業界全体として、DRAMとNANDの需要は供給能力を大幅に上回っている」、「需給の不均衡は当面続く」と指摘。

【韓国】SKハイニックス

同社はAI向けHBM(広帯域幅メモリ)に強みを持ち、2025年7-9月期決算説明会では、「当面、HBMの供給は需要に追いつかない見通し」、「2027年にかけてHBMの需給ひっ迫は続く」と指摘。

※期間:2022年12月30日~2026年1月30日、日次
 ※2022年12月30日を100として指数化(現地通貨ベース)

両社の株価推移



(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成



CES(デジタル技術見本市)2026の振り返り:フィジカルAIの発展

2026年1月、米ラスベガスでデジタル技術見本市「CES2026」が開催されました。今後の技術トレンドを占う展示会として注目されており、4,000社以上が出展し、15万人近い来場者を集めました。今回、目立ったのは、「フィジカルAIの発展」でした。注目される動向としては、以下のものがありました。

エヌビディア(米国、AI半導体大手)

自動運転向けオープンAIモデル「Alpamayo」を発表。自動運転レベル4(特定の条件下で、人間の介在なしにシステムが完全に運転を担う)を目指して構築されており、自動運転開発用のシミュレーション環境やデータセットも提供。独メルセデス・ベンツがAlpamayoを搭載した新型車を投入していく計画。

ボストン・ダイナミクス(韓国の現代自動車グループ傘下、米国のロボット企業)

人型ロボット「Atlas」のプロトタイプを公開。現代自動車の一部製造ラインにテスト導入しており、2028年までに年間3万台の生産体制を構築する目標を掲げる。

これらの動きは、自動車や産業機器といった「信頼性要求の高い分野」においてもAIの採用・展開が進んでいくことを示唆しています。AIの社会実装が加速していくことは、AIインフラの中核をなすAI半導体の需要に追い風となることから、半導体業界にとっても重要な動きといえます。



当面の市場見通しと運用方針

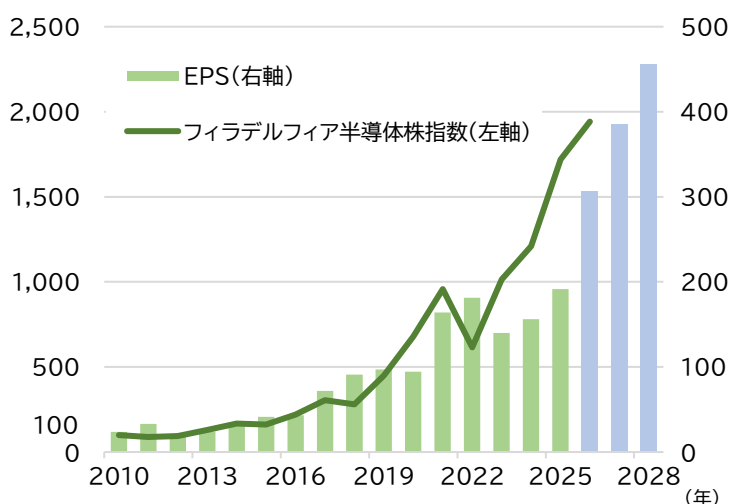
競争環境や需給環境の変化をとらえ、バリュエーションに留意した機動的な運用を継続

世界の株式市場は「適温相場(ゴルディロックス相場)」の継続により、上昇基調が維持されるとみられます。企業業績は底堅い一方、労働市場の減速や次期FRB(米連邦準備制度理事会)議長の人事から、当面は緩和的な金融政策が維持されると予想されるためです。投資チームでは、AI関連の半導体銘柄はファンダメンタルズが著しく向上しており、株価の上昇は業績により説明が可能と考えています。一方、足元では供給制約が深刻化しつつあり、AI半導体を巡る投資の焦点が「コンピューティング能力の高さ」から「供給制約への対応」へ変化しているとみています。一例としては、電力不足への懸念から、AI半導体では省電力性に優れたASIC(カスタム半導体)が注目を集めています。こうしたなか、アクティブ運用による銘柄選択がより重要になる局面を迎えていると考えています。

当戦略は引き続き、徹底したボトムアップリサーチを通じて、半導体産業の拡大に伴い業績成長が期待できる銘柄を選定し、バリュエーションにも留意した運用を行う方針です。具体的には、AI関連銘柄に対する投資比率を高位に保ちつつ、業績成長性に対して割安感のある企業を選別し、機動的な投資を行います。

株価の変動が大きい局面だからこそ、徹底したボトムアップリサーチに基づいて業績動向と株価水準を評価し、機動的な運用を行うことが有効であると考えています。

フィラデルフィア半導体株指数とEPSの推移



※期間:2010年12月末~2028年12月末、EPSの2026年以降は予想値(年次)
 ※EPS(1株当たり純利益)の予想値はBloomberg予想コンセンサス
 ※フィラデルフィア半導体株指数は2010年12月末を100として指数化(2026年は1月末時点)
 (出所)Bloombergデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

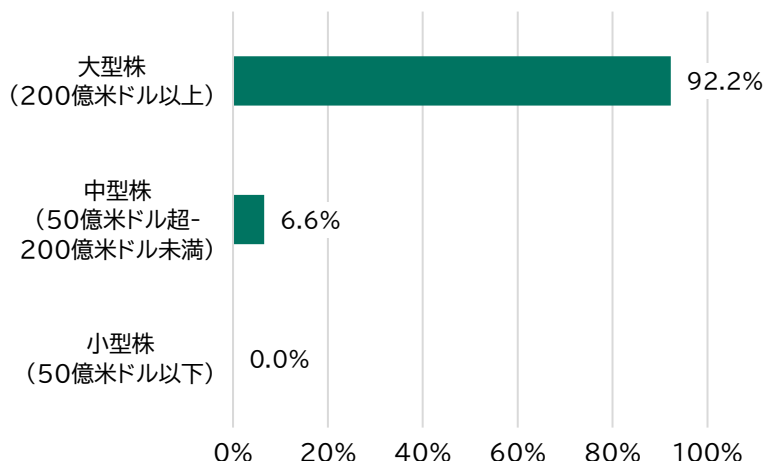


ファンドデータ (2026年1月30日時点)

■ 国・地域別組入比率(上位10)

	セクター	比率
1	アメリカ	79.2%
2	オランダ	4.4%
3	台湾	3.7%
4	イスラエル	3.2%
5	日本	2.8%
6	韓国	2.0%
7	ドイツ	1.4%
8	ケイマン諸島	1.4%
9	イギリス	0.5%
10	スイス	0.2%

■ 企業規模(株式時価総額)別構成比率



■ 組入上位10銘柄 (組入銘柄数:39)

銘柄名	国・地域	比率	銘柄概要
1 マイクロン・テクノロジー	アメリカ	8.9%	DRAMやNANDといったメモリに強みを有する米国の半導体メーカー。生成AI向けの高性能メモリなども手掛ける。
2 アドバンスト・マイクロ・デバイセズ	アメリカ	6.7%	CPU(演算処理半導体)やGPU(画像処理半導体)などを製造する米国の半導体メーカー。高いコストパフォーマンスでシェアを拡大。
3 エヌビディア	アメリカ	6.6%	GPU(画像処理半導体)に強みを有する米国の半導体メーカー。生成AIやクラウドサービスの需要拡大から恩恵を受ける。
4 ラムリサーチ	アメリカ	6.5%	半導体製造装置メーカー。半導体に溝や穴を掘るために、回路パターン以外の部分を削るエッチング装置に強み。
5 ブロードコム	アメリカ	5.0%	米国の半導体メーカー。M&Aにより成長し、通信向け半導体、電子機器、インフラ向けソフトウェアなど様々な製品ラインナップを提供。
6 ウェスタンデジタル	アメリカ	4.5%	データストレージ機器を手掛ける米国企業。データセンターなどにHDD(ハードディスクドライブ)を提供。
7 KLA	アメリカ	4.2%	米国の半導体製造装置メーカー。半導体の製造歩留まりを向上させるウェハー検査装置などを手掛ける。
8 モノリシック・パワー・システムズ	アメリカ	4.2%	電源制御IC(集積回路)を手掛ける米国の半導体メーカー。エネルギー効率の高い小型チップを展開。
9 アナログ・デバイセズ	アメリカ	4.1%	米国のアナログおよびデジタル信号処理用集積回路(IC)の設計、製造、販売会社。通信、コンピューター、航空宇宙、自動車等に使用される。
10 インテル	アメリカ	4.0%	米国の大手半導体メーカー。コンピューターの頭脳と言えるCPU(中央演算処理装置)の製造に強み。設計のみならず生産能力も有し、半導体の受託生産も手掛ける。

※各比率は、「Next Generation Semiconductor Fund(円建て、ヘッジなしクラス)」の純資産総額に対する比率です。

※各比率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

※株式時価総額の区分は、本資料独自のものであり、将来変更される場合があります。

※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

※ニューバーガー・バーマンのデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

販売会社一覧 2026年2月24日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
FFG証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
九州FG証券株式会社	九州財務局長(金商)第18号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
大熊本証券株式会社	九州財務局長(金商)第1号	○			
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			○
南都まほろば証券株式会社	近畿財務局長(金商)第25号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
水戸証券株式会社	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

販売会社一覧 2026年2月24日現在

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(登録金融機関)					
株式会社鹿児島銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第2号	○			
株式会社北九州銀行	福岡財務支局長(登金)第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社熊本銀行	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社三十三銀行	東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社十八親和銀行	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社千葉興業銀行	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中国銀行	中国財務局長(登金)第2号	○		○	
株式会社東和銀行	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社トマト銀行	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社肥後銀行(委託金融商品取引業者:九州FG証券株式会社)	九州財務局長(登金)第3号	○			
株式会社百十四銀行	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社福岡銀行	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社北都銀行	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社宮崎銀行	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社もみじ銀行	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社山形銀行	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社山口銀行	中国財務局長(登金)第6号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	関東財務局長(登金)第41号	○			

委託会社
お問合わせ先電話番号
03-3516-1300(営業日の9:00~17:00)ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

お申し込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金時	換金単位	販売会社が定める単位 ◆詳しくは販売会社にご確認ください。
	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
その他	購入・換金 申込不可日	以下に該当する日は、購入・換金申込みの受付を行いません。 ・ニューヨークの銀行休業日 ・ニューヨークの取引所の休業日
	信託期間	2045年9月15日まで(2023年9月20日設定) ◆投資信託財産の純資産総額が30億円を下回ることとなった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。

ファンドは、国内外の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「特定の業種・テーマへの集中投資に係るリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」があります。その他の変動要因としては、「カントリーリスク」があります。※「基準価額の変動要因」は、上記のリスクに限定されるものではありません。

留意事項

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部戻りに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。

お客様にご負担いただく費用

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時【購入時手数料】: $\text{購入金額(購入価額} \times \text{購入口数)} \times \text{上限} 3.3\% \text{(税抜} 3.0\%)$ ●換金時【換金手数料】: ありません。【信託財産留保額】: ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中【運用管理費用(信託報酬)】: $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.298\% \text{(税抜} 1.18\%)$

【運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担】: $\text{純資産総額} \times \text{年率} 1.948\% \text{程度}$

※実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料【監査費用】: $\text{純資産総額} \times \text{年率} 0.0132\% \text{(税抜} 0.012\%)$

有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等、海外における資産の保管等に要する費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。○詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。



商号等: SBI岡三アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドの商品説明を目的にSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。■本資料に掲載されている運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していません。■本資料中の記載内容、数値、図表等は、本資料作成日時時点のものであり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みには、「投資信託説明書(交付目論見書)」及び「契約締結前交付書面」又は「目論見書補完書面」を十分にお読みいただき、投資判断は、お客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。